



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 日本電子株式会社
コード番号 6951 URL <https://www.jeol.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 権右衛門

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営戦略室長 (氏名) 大井 泉

TEL 042(543)1111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	46,722	14.8	979		1,777		1,381	
30年3月期第2四半期	40,699	8.4	1,311		963		731	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,494百万円 (%) 30年3月期第2四半期 92百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	28.59	
30年3月期第2四半期	15.15	

当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	114,376	38,446	33.6	795.77
30年3月期	114,629	37,387	32.6	773.84

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 38,446百万円 30年3月期 37,387百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産および自己資本比率は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

また、当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.50		4.50	8.00
31年3月期		4.50			
31年3月期(予想)				9.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円50銭となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	5.2	5,200	32.4	5,500	26.1	4,000	11.7	82.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	48,857,800 株	30年3月期	48,857,800 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	543,924 株	30年3月期	543,725 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	48,313,913 株	30年3月期2Q	48,314,729 株

当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社の取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成30年6月27日開催の第71回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合の考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 4円50銭(注1) 期末 4円50銭(注2)
- 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 41円40銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は9円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年11月30日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。第2四半期決算補足説明資料は、第2四半期決算説明会開催日後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業収益や雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、世界経済においては、米国の通商政策や金融政策の影響で、各国の景気減速が懸念されています。また、原油価格の高止まりや人手不足の深刻化、米中貿易摩擦の激化等、経済の不確実性を高める課題は山積しており、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan」（平成28年度～平成30年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が46,722百万円（前年同期比 14.8%増）となりました。損益面におきましては、営業利益が979百万円（前年同期は営業損失1,311百万円）、経常利益は1,777百万円（前年同期は経常損失963百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,381百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失731百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は31,040百万円（前年同期比 15.7%増）となりました。

② 産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心とした受注が好調に推移し、売上高についても好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は7,367百万円（前年同期比 38.8%増）となりました。

③ 医用機器事業

国内市場における生化学自動分析装置を中心とした引合いが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。一方、海外はOEM供給先であるシーメンスからの受注・売上が低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は8,314百万円（前年同期比 2.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から252百万円減少し114,376百万円となりました。主なものとしては、現金及び預金が558百万円、受取手形及び売掛金が6,664百万円減少し、たな卸資産が7,602百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,312百万円減少し75,930百万円となりました。これは主に、前受金が2,803百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,339百万円、長期借入金が2,839百万円減少したことによるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加に伴い38,446百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント増加し33.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,377百万円となり、前連結会計年度末より436百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は3,229百万円（前年同期は1,369百万円の資金の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加があったものの、売上債権の減少および前受金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は653百万円（前年同期は782百万円の資金の増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は3,127百万円（前年同期は4,385百万円の資金の減少）となりました。これは主に借入金の減少による支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、当社の売上・利益は第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,939	9,381
受取手形及び売掛金	30,340	23,676
商品及び製品	11,622	13,526
仕掛品	27,945	33,326
原材料及び貯蔵品	1,784	2,101
その他	2,631	2,736
貸倒引当金	△484	△497
流動資産合計	83,779	84,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,053	5,922
機械装置及び運搬具(純額)	1,171	1,016
工具、器具及び備品(純額)	3,928	3,476
土地	1,806	1,830
リース資産(純額)	479	373
建設仮勘定	158	127
有形固定資産合計	13,597	12,746
無形固定資産		
のれん	2,126	1,941
その他	501	461
無形固定資産合計	2,628	2,403
投資その他の資産		
投資有価証券	9,276	9,514
その他	5,304	5,425
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	14,573	14,932
固定資産合計	30,799	30,083
繰延資産	50	41
資産合計	114,629	114,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,842	21,503
短期借入金	9,615	10,244
1年内償還予定の社債	576	513
未払法人税等	773	570
賞与引当金	1,274	1,300
その他	17,921	20,880
流動負債合計	53,004	55,012
固定負債		
社債	5,160	4,935
長期借入金	8,048	5,209
役員退職慰労引当金	151	32
役員株式給付引当金	—	28
退職給付に係る負債	9,906	9,762
資産除去債務	332	319
その他	638	630
固定負債合計	24,237	20,917
負債合計	77,242	75,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,386	9,914
利益剰余金	17,832	18,779
自己株式	△538	△1,067
株主資本合計	36,717	37,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,736	3,634
繰延ヘッジ損益	3	△33
為替換算調整勘定	△1,382	△1,288
退職給付に係る調整累計額	△1,687	△1,529
その他の包括利益累計額合計	669	782
純資産合計	37,387	38,446
負債純資産合計	114,629	114,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	40,699	46,722
売上原価	25,995	28,376
売上総利益	14,703	18,346
販売費及び一般管理費		
研究開発費	2,689	3,399
その他	13,326	13,968
販売費及び一般管理費合計	16,015	17,367
営業利益又は営業損失(△)	△1,311	979
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	60	69
受託研究収入	33	144
為替差益	196	306
持分法による投資利益	129	263
その他	106	143
営業外収益合計	539	941
営業外費用		
支払利息	113	75
売上債権売却損	4	4
その他	72	62
営業外費用合計	191	143
経常利益又は経常損失(△)	△963	1,777
特別利益		
固定資産売却益	224	47
関係会社株式売却益	291	—
特別利益合計	516	47
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	5	51
和解金	66	—
特別損失合計	74	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△521	1,774
法人税、住民税及び事業税	273	470
法人税等調整額	△63	△77
法人税等合計	210	392
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△731	1,381
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△731	1,381

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△731	1,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	△101
繰延ヘッジ損益	△5	△37
為替換算調整勘定	355	198
退職給付に係る調整額	78	157
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△103
その他の包括利益合計	824	113
四半期包括利益	92	1,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	1,494
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△521	1,774
減価償却費	1,293	1,320
のれん償却額	184	184
賞与引当金の増減額(△は減少)	409	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	△118
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	28
固定資産除売却損益(△は益)	△217	3
関係会社株式売却損益(△は益)	△291	—
受取利息及び受取配当金	△71	△83
支払利息	113	75
売上債権売却損	4	4
売上債権の増減額(△は増加)	5,673	6,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,796	△7,195
仕入債務の増減額(△は減少)	35	△1,495
その他	920	2,508
小計	1,715	3,949
利息及び配当金の受取額	80	87
利息の支払額	△115	△78
売上債権売却による支払額	△4	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△306	△724
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369	3,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△977	△685
有形固定資産の売却による収入	633	57
無形固定資産の取得による支出	△43	△2
関係会社株式の売却による収入	946	—
その他	223	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	782	△653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,291	△69
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△2,380	△2,140
社債の発行による収入	397	—
社債の償還による支出	△338	△288
配当金の支払額	△338	△434
その他	△235	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,385	△3,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,831	△436
現金及び現金同等物の期首残高	9,420	9,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	721	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,310	9,377

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,831	5,307	8,560	40,699	—	40,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,831	5,307	8,560	40,699	—	40,699
セグメント利益又は損失 (△)	△1,549	1,334	902	687	△1,998	△1,311

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,998百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,998百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,040	7,367	8,314	46,722	—	46,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,040	7,367	8,314	46,722	—	46,722
セグメント利益又は損失 (△)	△105	2,049	1,095	3,039	△2,060	979

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△2,060百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,060百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。